


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート		政策	14	施策	33
施策名		33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。</p> <p>○ 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。</p> <p>○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。</p> <p>○ 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 避難行動要支援者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備を支援する。</p> <p>◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備を支援するとともに、民間団体との協力体制を整備する。</p> <p>◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実を図る。</p> <p>◇ 県の大規模震災時における業務の継続機能の向上を図るとともに、行政や関係機関において、防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を図る。</p> <p>◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。</p> <p>◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続計画)策定など企業の防災対策を支援する</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,877,652	1,286,995	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]</td> <td>770人 (平成20年度)</td> <td>7,000人 (平成27年度)</td> <td>6,991人 (平成27年度)</td> <td>B</td> <td>99.9%</td> <td>9,000人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 自主防災組織の組織率(%)</td> <td>83.8% (平成20年度)</td> <td>85.4% (平成27年度)</td> <td>82.1% (平成27年度)</td> <td>B</td> <td>96.1%</td> <td>87.0% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (平成20年度)	7,000人 (平成27年度)	6,991人 (平成27年度)	B	99.9%	9,000人 (平成29年度)	2 自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	85.4% (平成27年度)	82.1% (平成27年度)	B	96.1%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
		達成率																					
1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (平成20年度)	7,000人 (平成27年度)	6,991人 (平成27年度)	B	99.9%	9,000人 (平成29年度)																	
2 自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	85.4% (平成27年度)	82.1% (平成27年度)	B	96.1%	87.0% (平成29年度)																	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」は、平成27年度に防災指導員養成講習を22回開催するなど、746人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任705人(前年度比±0人)と仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)584人(前年度比192人増)を計上したことにより、目標値7,000人に対して実績値6,991人となり、達成率99.9%、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、震災により沿岸部地域自治組織の解散や休止の実態が明らかになったこと等により、昨年度より0.7ポイント減少して82.1%となり、達成率が96.1%、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査から類似する取組である政策7施策3を参照すると、高重視群67.4%、満足群36.7%、不満群18.7%となっている。 ・この施策の主な取組で事業である防災リーダーの養成については、「防災・安全・安心」分野の12施策中「今後優先すべきと思う施策」において、平成26年度(6.9%)、平成27年度(7.2%)といずれも低い値となっていることから、この施策の有効性等の周知に努める必要があると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 ①防災基本計画の修正の反映 ②避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン改定の反映 ③火山防災対策の反映 ④その他 ・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が高まっている。 ・近年、全国各地で豪雨災害や火山活動の活発化など様々な災害が発生しており、それらに対応する防災力の向上が求められる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県の災害対策本部要綱等について、平成27年9月の関東・東北豪雨の対応を踏まえた見直しを行ったことにより、防災体制の強化が図られたと考えられる。 ・防災専門教育推進事業では、平成28年4月の多賀城高校災害科学科設置に向けて、教材開発などの開設準備を行ったほか、PRパンフレットを作成し、中学生や保護者を対象とした学校説明会を開催した。 ・中小企業BC(事業継続)力向上支援事業では、企業BC策定セミナーを3回開催し、30社が受講するなど、企業の事業継続力の向上が図られた。 ・火山対策では、蔵王山と栗駒山にヘルメットや保存用飲料水等を配備したほか、関係市町や観光団体、学識経験者等と連携して防災体制を整備する火山防災協議会を運営し、今後の活動方針を決定した。 ・防災キャンプ推進事業では、登米市、蔵王町、川崎町の3市町で体験的なプログラムを実施し、地域コミュニティの醸成が図られたほか、体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「防災キャンプ推進フォーラム」を実施した。 ・初動派遣職員等体制整備事業では、県から各市町村へ派遣する初動派遣職員を2人から4人に増員し、初動派遣職員が活動するための資機材を整備し、支援体制の充実を図った。 ・以上のことから、施策33を構成する事業全てで一定の成果がみられており、目標指標についても、目標値を下回ったものの、いずれも達成率が90%を超えていることから概ね順調であると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査で類似する取組である政策7施策3を参照すると、高認知群が34.7%と低いことから、取組や成果の発信が必要であると考えられる。 ・自主防災組織の組織率は、前年比0.7%減少し、82.1%となっている。東日本大震災以前は、市町村が自主防災組織の設立に係る補助金交付や防災リーダーの養成などの支援を行ったことにより順調に組織率の増加が図られていたが、震災の影響により沿岸部自治組織の解散や休止の実態が明らかになったこと等により、減少傾向がみられる。 ・平成27年度は4月に蔵王山の活動が活発になったほか、大雨による被害が発生するなど、地震や津波以外の災害の発生も危惧される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に実施した「東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査」の結果からも、防災指導員の認知度が低い傾向がみられたことから、県が養成した宮城県防災指導員について、対外的な認知度と本人の自覚の向上を図るため、平成28年度に腕章を作成し配布する。 ・防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援する。また、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。 ・蔵王山においては、平成26年度に設置した蔵王山火山防災協議会において、関連する自治体や観光団体等と対策を検討・実施していく。また、宮城県地域防災計画では、水害等を対象とした避難勧告等の発令や土砂災害への対応強化などについて修正するなど、適宜体制の強化を図っており、今後も継続して必要な修正を行っていく。

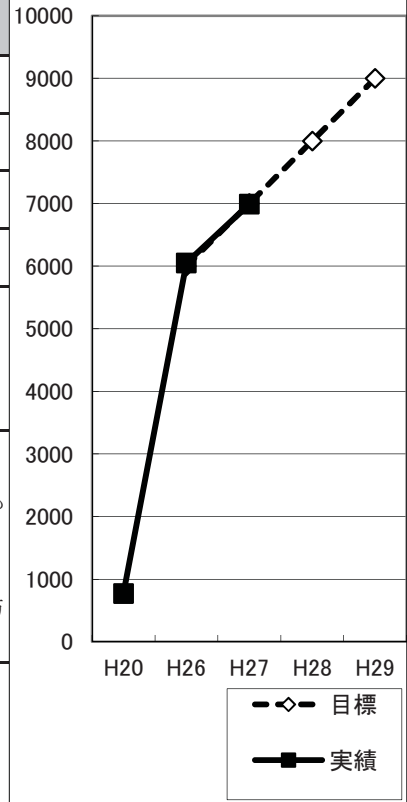
評価対象年度 平成27年度

政策 14 施策 33

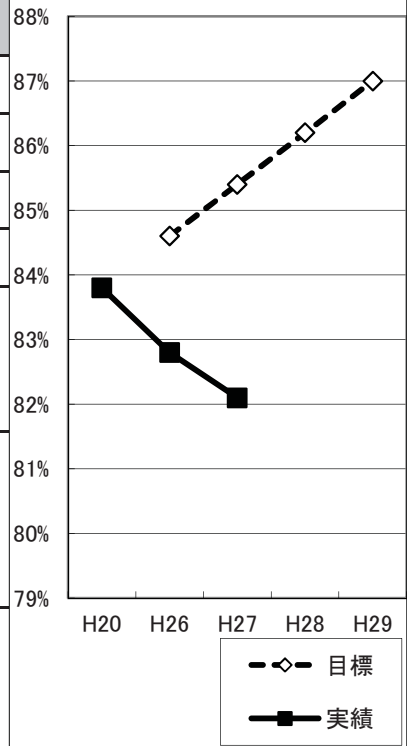
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	6,000	7,000	8,000	9,000	
	実績値	770	6,051	6,991	-	-	
	達成率	-	101.0%	99.9%	-	-	
目標値の設定根拠	平成25年度末で5,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成29年度までに9,000人養成することを新たな目標とした。						
実績値の分析	平成27年度末の実績値は6,991人であり概ね目標値を達成した。 東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町がある一方、定員に満たない市町村や業界団体もあるなど温度差がある。平成27年度は、地域防災コースを19回、企業防災コースを3回開催するなどし746人養成した。また、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任705人(前年度比±0人)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)584人(前年度比192人増)を防災リーダーとして計上した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	自主防災組織の組織率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	84.6%	85.4%	86.2%	87.0%	
	実績値	83.8%	82.8%	82.1%	-	-	
	達成率	-	97.9%	96.1%	-	-	
目標値の設定根拠	平成22年時の県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置していたが、東日本大震災の影響により組織率が低下していることから、微増を目標とした。						
実績値の分析	東日本大震災以前は、市町村が自主防災組織の設立に係る助成金交付や防災リーダーの養成などの支援を行ったことにより、順調に組織率の増加が図られていたところであるが、震災の影響により沿岸部地域自治組織の解散や休止の実態が明らかになったこと等により、平成27年度の自主防災組織の組織率は前年比0.7%減少し82.1%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	組織率は82.1%で全国31位(東北6県中4位)であり、全国値81.0%を上回っている。						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	2	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県災害対策本部事務局運営内規に、防災訓練を通して課題となった点等を反映した。 平成27年9月関東・東北豪雨の際の対応を踏まえ、災害対策本部要綱、災害対策警戒配備要領の見直しを行い、災害時の初動体制の更なる強化を図った。 			
	総務部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	3	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 i-BCP各論の定期見直しの実施 i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集 			
	震災復興・企画部	取組31に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	4	多文化共生推進事業	3,230	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ外国人相談センターの設置(7言語での相談対応。相談件数226件) 災害時通訳ボランティアの募集 多文化共生シンポジウムの開催 多文化共生研修会の開催 多文化共生社会推進審議会の開催 市町村との意見交換会の開催(5市1村) 			
	経済商工観光部	取組26 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	3,230	-	-
4	5	避難行動要支援者等支援事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成25年12月に策定した「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を1回(4月)実施した。また、市町村担当者会議の開催(10月)、出前講座への職員の講師派遣(2回)により、支援の仕組みを説明し、啓発を行った。 			
	保健福祉部	震災復興7①② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	保健福祉総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

5	6	災害ボランティア受入体制整備事業	7,580	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害時に迅速にボランティアの受入ができるよう、災害ボランティアの受入体制の整備や災害ボランティアセンター運営スタッフ等の養成を行う。				・災害ボランティアセンタースタッフ養成研修(59人)、センター運営中核者研修(18人)、センター県派遣指定職員研修(114人)、センターアドバイザー養成研修(32人)の開催 ・宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催					
		保健福祉部 社会福祉課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,179	7,580	-	-		
6	7	防災協定・災害支援目録登録の充実	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				・防災協定の締結(2件)					
		総務部 危機対策課	震災復興7②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
7	8	防災専門教育推進事業	22,737	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災から学んだ教訓を確実に次世代に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命やなりわいを守ることでできる人づくりを進めるため、平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を設置する。				・平成28年4月の多賀城高校災害科学科(定員40人)の設置に向け、先進事例調査、教材開発、地学室の整備など開設準備を行った。 ・学科開設に向けPRパンフレットを作成し、中学生及び保護者、中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・大学や研究機関等と連携し、体験的・実践的な授業等を実施した。					
		教育庁 教育企画室 施設整備課	震災復興6①④ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,262	22,737	-	-		
8	9	防災教育推進事業	43,414	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実に努める。				・「みやぎ防災教育絵本『みんなえがおで』園児用」及び「みやぎ防災教育副読本『未来への絆』中学生用、高校生用」を作成し、平成28年2月中旬に県内全ての幼稚園、中学校、高等学校に配布した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、防災教育の推進及び防災体制の強化を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において実践研究を進めたことにより、地域連携の組織づくりの立ち上げや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築することができた。					
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興6①④ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	27,906	43,414	-	-		
9	10	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	9,896	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。				・地域防災コースを19回、企業防災コースを3回開催するなど、746人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を10回開催し、防災指導員のスキルアップを図った。(受講者:242人)					
		総務部 危機対策課	震災復興7③① 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,243	9,896	-	-		

10	11	消防広域化・無線デジタル化促進事業	171	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・岩沼市消防本部・亘理地区行政事務組合消防本部広域化検討会において、消防広域化の調査・研究を行い、報告書として取りまとめた。(開催状況) 検討会 3回 幹事会 4回 消防専門部会及び行政専門部会 延べ28回 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
総務部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
消防課	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	46	171	-	-	
11	12	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	145	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:1回, 受講企業数:1社, 受講者数:3人 ・企業BCP策定セミナー 実施回数:3回, 受講企業数:30社, 受講者数:32人 ・BCP個別相談会 実施回数:3回, 参加企業数:8社, 受講者数:9人 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
中小企業支援室	妥当	成果があった	効率的	維持	1,639	145	-	-	
12	13	災害用石油製品備蓄事業	1,578	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給する燃料を確保するため、災害対応型中核給油所等において燃料を備蓄する際に必要となる経費を負担することにより、本県の防災体制の強化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給するための燃料を確保するため、備蓄を行った。 中核SS 38か所 揮発油2.5kl, 軽油2.5kl 小口燃料配送拠点 5か所 軽油6.0kl, 灯油7.0kl, 重油7.0kl 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
総務部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
危機対策課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,578	-	-	
13	14	火山防災対策事業	310	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				常時観測が必要な蔵王山と栗駒山について、国、隣県、市町、公共機関、火山専門家等と連携し、噴火時等の避難体制等の検討を共同で行うための火山防災協議会を運営し、火山活動の状況に応じて関係機関が迅速・円滑に対応できるよう平常時から相互に連携し、防災体制を整備する。		<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王山火山防災協議会を3回開催し、避難計画を含む火山防災対策の策定等を行った。 ・栗駒山火山防災協議会を1回開催し、平成28から29年度にハザードマップを作成する方針を決定した。 			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
総務部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
危機対策課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	310	-	-	

14	15	火山噴火対策事業	35,578	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部									
		観光課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			県内の3活火山のうち、常時監視対象の蔵王山及び栗駒山について、配備用倉庫の設置や防災用ヘルメット、防塵マスク等の配備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月13日に蔵王山に初の噴火警報が発表され、2か月後の6月16日に解除された。蔵王レストハウスには新たにサイレンを設置したほか、配備用の防災倉庫を設置し、防災用ヘルメットや防塵マスク、保存用飲料水などを配備し、万一の際の態勢を整えた。 また、栗駒レストハウスにも防災用ヘルメット等蔵王山と同様の防災用品を配備した。 				-	35,578	-	-
15	16	消防団充実強化事業	429	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総務部									
		消防課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		地創4(4)	市町村が行う消防団員確保の取組を支援することで、消防団組織の充実強化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年11月から、「消防団応援事業所(本事業に賛同し参加を希望する事業所)」が自主的に消防団員及びその家族に対して利用料金や商品価格の割引等を行う「消防団員応援プロジェクト」を開始した(「消防団応援事業所」406事業所)。 女性消防団員活動促進のための市町村に対する補助金や全県を対象にした女性消防団員募集の告知を行う「みやぎ女性消防団員入団促進キャンペーン」を開始した。 				-	429	-	-
		決算(見込)額計	125,068								
		決算(見込)額計(再掲分除き)	121,838								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
1	1	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	689,072	<p>事業概要</p> 大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				<p>平成27年度の実施状況・成果</p> ・県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。			
		教育庁 教職員課		震災復興 6①④ 地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	689,072	-
2	2	学校安全教育推進事業	3,317	<p>事業概要</p> 震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、これまで以上に、安全教育の3領域(交通安全, 生活安全, 災害安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				<p>平成27年度の実施状況・成果</p> ・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼, 小, 中, 高, 特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場600人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内9会場で294人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、大河原町が新たに受託し、緊急地震速報装置を設置した。昨年度に引き続き受託した石巻市は新たに防犯カメラを設置した。			
		教育庁 スポーツ健康課		震災復興 6①④	妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	3,317	-
3	3	防災キャンプ推進事業	800	<p>事業概要</p> 学識経験者, 行政関係者, PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。				<p>平成27年度の実施状況・成果</p> ・登米市, 蔵王町, 川崎町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力が身につくとともに、地域コミュニティの醸成が図られた。3市町で778人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラム in みやぎ」を行った。			
		教育庁 生涯学習課		取組23に再掲 震災復興 6③① 地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	600	800	-

4	4	震災資料収集・公開事業	14,632	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料収集についても広く網羅的に行った。 ・平成27年度は、図書3,881冊、雑誌1,200冊、視聴覚資料90点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。 ・震災関連資料のデジタル化及びWebで公開するためのシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」を、平成27年6月15日に公開した。 			
		教育庁 生涯学習課	取組23 再掲 震災復興6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	618,840	14,632	-	-
5	5	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	12,442	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(最大990人) うち宮城県職員の派遣(56人) うち宮城県任期付職員の派遣(新規20人、合計257人) ・沿岸5市町合同任期付職員採用試験の企画(28人採用) ・宮城県内被災自治体視察事業の実施(99団体から157人参加) 			
		総務部 市町村課	震災復興7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,314	12,442	-	-
6	6	災害復旧資金(貸付金)	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は貸付要望がなかったため、貸付実績はゼロであった。 ・しかし、復興事業の規模が依然として大きいこと及びセーフティーネットとしての事業の性質に鑑み制度を継続する。 実績 H23 16市町 50億円 H24 9市町 40億円 H25 2市町 9億円 H26 3市町 10億円			
		総務部 市町村課	震災復興7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	1,000,000	-	-	-
7	7	消防力機能回復事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により消防庁舎や多くの消防車両が失われ、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。				<ul style="list-style-type: none"> ・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し消防力を回復・増強するために、市町村を支援した。 ○消防防災施設災害復旧費補助金 平成27年度交付決定件数等 件数 262件(仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、東松島市、亘理町、山元町、女川町、南三陸町) 交付決定額 1,022,519千円 ○消防防災設備災害復旧費補助金 平成27年度交付決定件数等 件数 23件(仙台市、石巻市、亘理町、女川町) 交付決定額 174,502千円 			
		総務部 消防課	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

8	8	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。				・消防救急無線デジタル化期限である平成28年5月31日の目標に向けた移行準備が着実に進められ、平成28年4月から全ての消防本部において、消防救急無線がデジタル運用されている。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	総務部	消防課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-
9	9	地域防災計画再構築事業	376	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災に係る検証結果や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。				・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	総務部	危機対策課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	385	376	-	-
10	10	初動派遣職員等体制整備事業	26,442	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		大規模災害発生時に市町村との円滑な情報連絡等を行うため予め市町村ごとに指定した県職員(以下「初動派遣職員」という。)の増員及び初動派遣職員が被災市町村に一定期間滞在し、支援活動を行うために必要な資機材を整備するとともに、業務内容の拡充を図ることにより、大規模災害時における円滑な市町村支援体制を構築する。				・初動派遣職員を各市町村2人ずつから4人ずつに倍増させるとともに、県への被害報告や支援要請の代行等を業務内容に追加した。 ・あわせて、全市町村で訓練を実施したほか、研修回数を年1回から2回に増やし、体制充実を図った。 ・初動派遣職員が活動するために必要な宿泊設備・安全靴等の防災資機材を調達して各合同庁舎に配備し、支援体制の充実を図った。 ・活動用資機材を整備し、平成27年度単年度で事業を完了した。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	総務部	危機対策課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	26,442	-	-
11	11	原子力防災体制整備事業	225,090	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。				・原子力防災訓練 平成27年10月30日、防災関係77機関、参加者約2万8千人による、被ばく傷病者へリ搬送、シェルター施設への屋内退避、避難計画の検証等を盛り込んだ防災訓練を実施した。 ・避難計画策定関係 広域避難時の受入先として山形県との調整、退城検査ポイントの検討等を行った。南三陸町、東松島市、涌谷町及び美里町において避難計画が策定・公表された。 ・安定ヨウ素剤 PAZ内住民への安定ヨウ素剤の事前配布に向け関係市町及び医療関係者と調整し、平成28年3月19日、女川町において、配布に向けた初めての住民説明会を実施した。 ・防災資機材整備等 原子力災害時に避難等の判断に使用する電子線量計を整備した。また、退城時検査に使用する可搬型ゲート型モニターを整備した。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	208,455	225,090	-	-

12	12	環境放射能等監視体制整備事業	158,945	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。				・監視検討会の開催 環境放射能監視検討会を2回開催し、被災したモニタリングステーションの再建の方向性等について議論を行い、検討会の構成員より助言を得た。 ・測定機器の整備・更新 モニタリングステーションに設置している機器の更新や、環境放射能の測定試料の前処理のための器具等の整備を行った。			
13	13	放射線・放射能広報事業	28,309	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		環境生活部	震災復興7①③	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	237,093	158,945	-	-
14	14	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	998	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原発事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、圏域単位での研修会・個別相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進める。				・民間事業者等の損害賠償請求支援 民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、弁護士会等と連携し、損害賠償請求研修会・相談会を県内全域で10回開催した。 ・事故対策みやぎ県民会議 平成28年3月24日、平成27年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。 福島第一原発事故被害対策実施計画(第2期)に基づく平成28年度事業 県内の放射線・放射能に関する測定及び線量低減対策について 原子力損害賠償紛争解決センターの概要 福島第一原発事故に係る廃炉・汚染水対策及び損害賠償の対応状況			
		環境生活部	震災復興7①③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	957	998	-	-
15	15	除染対策支援事業	1,169	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				・汚染状況重点調査地域指定市町村への除染支援チームの派遣(35回、延べ43人派遣) ・東北大学大学院石井教授へ除染アドバイザーを委嘱 ・昨年度に引き続き、精密型測定機器を市町村に貸与(28市町村)			
		環境生活部	震災復興7①③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,576	1,169	-	-

16	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				・出前講座の実施(11回, 受講者563人)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部 危機対策課	震災復興7②①	概ね妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
17	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察の見地から連携等を行う。				・災害対策担当者研修会の実施 ・みやぎ県民防災の日に伴う災害警備本部運用訓練の実施 ・若手警察官を対象とした災害警備訓練 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部 警備課	震災復興7③① 地創4(4)	妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
18	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	335	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			男女共同参画の視点に特化した防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成・配布し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。				・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座 8回開催 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語・英語パネルの展示			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興7③① 地創4(4)	妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			成果が あった	概ね効率的	維持	1,245	335	-	-	
19	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。				・訓練参加 「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練 9.1総合防災訓練 林野火災防衛訓練 石油コンビナート防災訓練 ・会議出席, 連携強化 宮城県及び仙台市防災会議 蔵王山及び栗駒山火山防災協議会の各種会議			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部 警備課	震災復興7④③ 地創4(4)	妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計		1,161,927								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,147,295								